

BCAO関西支部 第43回支部勉強会議事録

1. 概要

- (1) 日時： 2010年5月19日(水) 18:44~20:30
- (2) 場所： 大林組 本店4階 AB会議室
- (3) 座長： 福島(清水建設)
- (4) 書記： 伊藤(TeleContinuity)
- (5) 出席者： 18名(順不同・敬称略) 角(日本建築総合試験所)、萩原(大林組)、
紅谷(人と防災未来センター)、佐原(鈴与)、柳父(大阪ガス)、日下(住友電工)、
川口(船井電機)、加瀬(大阪科学技術センター)、荒二井(日本気象)、藤村(竹中工務店)、
大館(ユー・エス・ジェイ)、大辻(日本公文教育研究会)、杉原(大阪市)、高橋(JSOL)、
野原(京セラ)、久保田(大和ハウス)、速水(元大阪地下街)
オブザーバー：山野(和歌山県商工振興課)

(6) 議題:(敬称略)

1. 主要企業へのBCPアンケート調査結果

人と防災未来センター 紅谷:(別紙配布資料参照)

継続アンケート調査(企業の防災・事業継続計画・新型インフルエンザ対策に関するアンケート調査:164社回答があった。(東証一部上場企業ベース)を行った。(日本経済新聞が掲載)

BCP策定済み企業は50%を超した。

2008年調査では地震が基本想定リスクのベースだった。

2010年度想定リスクが地震からインフルエンザに変化した。

機器システムの復旧手順、及び経営者による事業継続の基本方針で変化が見られた。

昨年5月以降の弱毒性新型インフルエンザの流行が始まった時点で回答企業の53%が強毒性に対する計画有り、弱毒性インフルは2.4%であった。

回答企業の多くは強毒性の対応計画にそって弱毒性インフルに対応している。

弱毒性インフル対応において困った事:

マスク売り切れを含む非常に困った状況を示す割合は少なかった。しかし、詳細状況が分からず、当初対応方法がわかりにくいという問題点が浮かんだ。また、勤務体制に関する悩みもあった(特別休暇にするか?ルールがないところが多くので、有休対応したところが多かった。)

同時に、社員よりも家族への影響があった。これは、予想内の範囲だが、学校・幼稚園が休業で、共稼ぎのために出社できず。当該状況は、BCP対応に大きく影響するものであると同時に、BCPを考えるきっかけとなった。

マイナスの影響はサービス業にでており、製造業の影響はプラス(限定的な範囲の産業の場合もあった。詳細調査が必要である。

強毒性新型(鳥)インフルエンザに関する事案:

新型インフルの登場によって当該BCP対策が一気に高まった(手洗い・マスク、罹患社員自宅待機、社内対策本部、海外渡航禁止が中心)。但し、TV会議、在宅勤務など取り決めをしていた企業は少ない。(業界・職種による違い有り)

対策は進んできているものの、サプライチェーン(取引先との関係、連絡)に関する対応策が不十分である。大企業においてだけでなく、中小、取引先にも波及するものである。業種業態の違いに置いて、前述の案件が違っており、今後調査が必要である。

業務の縮小:対応策を検討中から決定へ移行している。行政からの要請がトリガーとなっている。しかし、行政要請に関係なく、可能な範囲で(サービス業等)自主的に業務を継続するところもある。

日経が速報版(途中段階)を出した。164社がベースであり、今後人防WEBで公開予定。

未公開資料(調査結果)

首都圏・京阪神圏の民間企業従業員(20-40才)を対象にWEB調査。50歳代にまで広げればよかったと感じている。WEB調査の特徴を使った設問設定や、また回答者もネット利用者であり、通常の調査(紙ベース)とは違った結果(個人ベースの本音?)が得られたと感じられる。

回答者は、自身の安全が優先だが会社経営もCAREしている。危機や災害で職を失いたくないと考えていると思われる。

災害時に出社する際の条件としては、災害対応要員に指名されていても個人的環境(自宅、家族)の安全確認のプライオリティが最も高い。このような社員に対して強制的に出社させることはできないのではないかと。但し会社法には、当該状況においても出社を求める強制力はあると解釈できる条文もある。阪神淡路の時は、単身者は5%程度の出社率であり、条件次第で出社を含むアクションを決めている例もあるのではないかと。

(意見交換)

質問:

詳細分析で、東と西の意識の差は?

関西は阪神淡路等があり、首都圏とは大阪から30km以内という絞り込みをすれば、調査結果は違っていると予想される。

どのようにフィルタリング(回答者)をしたのか? 佐原

ネット上に既に存在するモニターグループに対して、WEBによる調査を行ったので、なり済ましは少なく、精度は高いと思われる。対策本部構成員選出について、どのように総合職と一般職を起用したらよいか、もみえてくる。

単身者、独身者が阪神淡路の時にはより多く出社している。

出社した者は男性のほうが多いが、女性も参加意識は高い。
災害対応要員として女性は避けたほうがよいと思う。
当該調査は非常に良い資料である。

2. 関西支部会合の開催場所について（神戸・京都）日下：（別紙配付資料参照）

年内の支部会合を神戸で一回、京都で一回やりたい。そして、この神戸・京都に限らず、他地域でも行う可能性を探るのはいかがか？

誰が当該作業を担当するのか？当該作業チームを決めて調整を行うということではいかがであろうか？

視察＋会議というパターンはいかがか？（人防での開催等）

京都で行う場合は、京セラさん他に場所を提供頂く可能性あり。作業担当として川口・野原・伊藤でセットアップをお願いしたい。

人と防災未来センター（神戸・灘駅から徒歩 15 分）で開催するのはどうか？ 紅谷さんに 2011 年 1 月神戸人防での開催をご検討いただくこととした。

関西大学・京都大学等とコラボレーションによる支部会開催を打診してはどうか？ 誰がやるか検討要。

京都街づくり施設の見学と絡めてプランする方法もある 別途検討要。

8 月以降の会場決定に関しては今後メール（ML）での調整事項とする。

3. 「津波・高潮ステーション」の見学会 藤村：

大阪府の施設で、大阪府民の防災意識を高めることを目的としている施設。津波・高潮に対応した各種見本・モデル・模型等が展示されている。当該施設は午後 4 時までしか OPEN していないので、土曜日に開催し、より多くの会員が参加できるようにしたい。先方も無償にてアテンド・説明をしてくれることになっており、15 名程度までの場所を無償提供してくれる。終了後近く融通がきく中華料理屋にて懇親会を行いたい。8 月 21 日土曜日午後 1 時から見学開始、その後質問セッションを 30 分、支部会は 2 時半から 4 時まで。その後懇親会。

4. よろず意見交換会（一議題 MAX 20 分で意見交換）

- 経営者に費用対効果を出せと言われた時の対処の仕方は？ 川口：（別紙配付資料参照）

現状で可能な復旧時間短縮を説明して、お金で時間を買うと基本説明を行っている。被害シナリオを複数作り、対策による短縮時間を説明。許容中断時間と現状で可能な復旧時間の差異を埋める事をベースに、当該時間差を短縮するための投資を行う。シナリオ別に年次ごとに予算（投資を行う）を付け、役員合意が出たものを実行している。リスクアセスメントを行った結果、リスク値の大きさを優先順位づけを行っている。

発生確率だけで順番は決めていない。

リスク値については、社内独自で指数化を行っている。

経営者が望むものを考慮したうえで、上記方法論にて調整する。

- 備蓄品のローテーションはしていますか？ 川口：(別紙配付資料参照)

各種備品のローテは必要であるが、飲料水を例に説明。災害時対応飲料水備蓄庫の中に500MLのペットボトル1000本の水を常備している。これは、ベンダーからの無料サービスであり、各種ベンダーさんの無料サービスを利用している。半年に一回交換され、古いものはベンダーさんが販売する。災害時対応用ベンダーマシンより、災害時対応飲料水備蓄庫の方が有用性は高い。エレベーターの中にも非常用トイレ、水、食糧をおいてくれるサービスもある。

よろず意見交換会持越し案件

- 後継者をどのように育てるのか？育てているのか？
- 備蓄している物品で実際にいるもの、いないものは？
- 高層階ならではの対策は何でしょうか？
- 災害時の帰宅をする上で、交通情報の収集手段と社内周知はどのようにしていますか？

5. その他